

第18回沖縄科学技術研究基盤整備機構分科会 議事要旨

沖縄振興局総務課事業振興室

日時：平成22年7月16日（金）13:30～16:30

場所：中央合同庁舎4号館 共用第3特別会議室

出席委員：平澤分科会長、遠藤分科会長代理、伊集院委員

議事概要

1. 大学院大学の開学に向けた取組に関する最近の動き

事務局から、事業仕分けの結果の概要、財務省の予算執行調査等について説明がなされた（資料1-1～1-4）。

2. 評価方法及び日程等

事務局から、平成21年度業務実績の評価を行うに当たっての日程と評価基準、及び評価を行う際の留意点等についての説明がなされた（資料2-1～2-3）。

3. 平成21事業年度業務実績の報告

沖縄機構から、平成21事業年度業務実績について説明がなされ（資料3-1～3-4）、委員から以下の意見があった。

- 前年度と比較した研究成果の伸びや在籍期間別の研究成果を示すべき。
- 電子入札や一括入札・購入を導入したことによるコスト削減の詳細を明らかにすることが必要。
- 職員の実績評価について、職種と評価の関係はどのようになっているのか。
- 研究者の研究実績評価について、現地視察の際に詳細を伺いたい。

4. 機構の管理運営に係る改善策の状況等について

沖縄機構から、予算執行問題についての昨年3月の分科会見解で示された管理運営体制の強化に向けた改善策（組織構造の再構築、実務レベルでの体制強化と業務改善、監事による厳格な監査の実施等）について取組状況の説明がなされ（資料4）、委員から以下の意見があった。

○ 大学の形にふさわしい情報システムが必要。統合業務システム（ERP）の整備に関して、現地視察の際に、その準備状況を伺いたい。

5. 平成21事業年度財務諸表についての説明聴取

沖縄機構から、平成21事業年度財務諸表について説明がなされ（資料5-1、5-2）、委員から以下の意見があった。

○ 財務諸表中、未払金の内訳について説明が必要である。

6. その他

その他、委員から以下の意見があった。

○ 先般の予算執行上の問題への対応が、財務面でどのような処理につながったのかが、国民にわかるよう財務諸表を補足説明する資料を作成すべき。

○ 分科会として、開学に向けた取組、特に実際の大学運営に係る準備状況を確実にフォローアップしていく必要がある。

以上